

平成 ( 28 ) 年度

決算状況

市町村名		新城市		コード番号		232211		市町村類型		I-2								
所在地		愛知県新城市字東入船6番地1				(28)年度交付税種地区分		種地 I-2										
区分		人口		面積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造								
国調	27年 (27年10月1日)		47,133 人		499.23 km <sup>2</sup>		94.4 人/km <sup>2</sup>		9,345 人		区分		第1次		第2次		第3次	
	22年 (22年10月1日)		49,864 人		499.00 km <sup>2</sup>		99.9 人/km <sup>2</sup>		9,975 人		就業人口	27年		27年		27年		
	増加率		△ 5.5 %		0.0 %		△ 5.5 %		△ 6.3 %			2.066 人		9.096 人		12,831 人		
住民基本帳	(29). 1. 1		47,954 人		40.10.1以降の合併状況		H17.10.1 合併新城市、鳳来町、作手村		9,345 人		22年		22年		22年		22年	
	[28]. 1. 1		48,553 人		市町村制施行年月日		平成17年10月1日		9,975 人		2.217 人		10.196 人		13,067 人		53.5 %	
			17,468 人						%		8.7 %		40 %		51.3 %			
区分		平成 [27] 年度		平成 (28) 年度		区分		指数等		指定団体等の状況								
1 歳入総額 A		24,147,885 千円		24,806,674 千円		基準財政需要額		11,319,366 千円		中 (都市開発) 旧工特市町村圏山振過疎指数表選定 土地開発公社 設立の (有) ・ 無 設立年月日 昭和48年11月30日 債務保証額 千円 4,000,000 事務の共同処理の状況 交通災害後期高齢者医療東三河広域連合								
2 歳出総額 B		22,858,543 千円		23,885,511 千円		基準財政収入額		6,611,218 千円										
3 歳入歳出差引額 A-B		1,289,342 千円		921,163 千円		標準税収入額等		8,404,124 千円										
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D		170,341 千円		125,980 千円		標準財政規模		14,708,333 千円										
5 実質収支 C-D		1,119,001 千円		795,183 千円		うち臨財債発行可能額		930,103 千円										
6 単年度収支 F		△ 133,511 千円		△ 323,818 千円		財政力指数 ( ) 内は単年度		0.60 (0.58)										
7 積立金 (財調) G		473,280 千円		433,309 千円		実質収支比率		5.4 %										
8 繰上償還金 H		0 千円		0 千円		公債費比率		4.3 %										
9 積立金取崩額 (財調) I		0 千円		0 千円		積立金現在高 (財調、減債基金、特定目的基金)		7,539,058 千円										
10 実質単年度収支 F+G+H-I J		339,769 千円		109,491 千円		地方債現在高		23,774,344 千円										
健全化判断比率	実質赤字比率		-		-		債務負担行為額		243,664 千円									
	連結実質赤字比率		-		-		収益事業収入額		0 千円									
	実質公債費比率 ( ) 内は単年度		6.3 (5.6)		5.9 (5.9)		土地開発基金		616,860 千円									
	将来負担比率		25.1		32.1		特別職等											
区分		職員数 A (H29.4.1現在)		給料月額 B (H29.4.1現在)		1人当り支給月額 B/A		区分		改定実施年月日		1人当り平均給料(報酬)月額						
( ) は一般行政職一般職員		( 294 ) 人 613		( 88,612 ) 千円 176,973		( 301,401 ) 円 288,700		市長		H17.10.1		925,000 円						
うち技能労務職		15		4,289		285,933		副市長		H17.10.1		775,000						
うち消防職員		144		39,614		275,097		教育長		H17.10.1		680,000						
教育公務員		9		2,849		316,556		議会議長		H17.10.1		489,000						
臨時職員		0		0		0		議会副議長		H17.10.1		409,000						
合計		622		179,822		289,103		議会議員		H17.10.1		372,000 (18人)						
公営事業の状況	事業名		法適用の有無		収支額		普通会計からの繰入額		職員数		区分		国保会計					
	上水道		有		△ 270,628 千円		9,942 千円		9 人		収支額		356,291 千円					
	工業用水道		有		△ 783 千円		0 千円		1 人		普通会計からの繰入額		359,019 千円					
	簡易水道		無		45,323 千円		347,810 千円		9 人		加入世帯数		6,598 世帯					
	病院		一部有		262,579 千円		998,106 千円		211 人		被保険者数		11,024 人					
	国民健康保険		無		356,291 千円		359,019 千円		9 人		一世帯当り保険税調定額		177,035 円					
	国民健康保険診療所		無		3,210 千円		40,716 千円		10 人		被保険者一人当り保険税調定額		105,957 円					
	介護保険		無		153,822 千円		711,925 千円		9 人		被保険者一人当り費用		346,426 円					
	介護サービス (老人デイ)		無		0 千円		8,256 千円		0 人									
	介護サービス (訪問看護)		無		0 千円		12,974 千円		6 人									
	公共下水道		有		△ 164,710 千円		235,214 千円		6 人									
	農業集落排水		有		△ 34,290 千円		104,659 千円		2 人									
	地域下水道		有		2,089 千円		1,785 千円		0 人									
	宅地造成		無		207 千円		0 千円		0 人									
後期高齢者医療		無		18,247 千円		682,288 千円		4 人										

(注) (28) は調査年度 [27] は調査前年度 ((29)) は調査次年度を記入。

市町村名		新城市			類型	I-2	指定金融機関名	三菱東京UFJ銀行新城支店			
歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等Kの構成比		区分	決算額	構成比	一般財源等	経常一般財源等	経常収支比率	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%	
地方税	7,226,976	29.1	6,953,924	49.1	人件費	5,020,296	21.0	4,397,164	4,015,787	26.6	
地方譲与税	249,868	1.0	249,868	1.8	うち職員給	3,367,533	14.1	2,775,662	2,686,932	17.8	
利子割交付金	6,842	0.0	6,842	0.0	扶助費	2,653,944	11.1	1,072,581	1,067,009	7.1	
配当割交付金	32,276	0.1	32,276	0.2	公債費	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3	
株式等譲渡所得割交付金	16,592	0.1	16,592	0.1	内元利償還金	2,494,790	10.4	2,463,321	2,463,321	16.3	
地方消費税交付金	863,182	3.5	863,182	6.1	訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	78,133	0.3	78,133	0.5	小計	10,169,030	42.5	7,933,066	7,546,117	50.0	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	3,560,322	14.9	2,745,479	2,190,768	14.5	
軽油・自動車取得税交付金	109,977	0.5	109,977	0.8	維持補修費	173,794	0.7	140,607	140,607	0.9	
地方特例交付金	23,924	0.1	23,924	0.2	補助費等	2,311,604	9.7	1,883,872	1,500,715	9.9	
地方交付税	6,051,612	24.4	5,374,106	38.0	積立金	446,093	1.9	431,672	0	0.0	
普通交付税	5,374,106	21.7	5,374,106	38.0	投資及び出資金・貸付金	520,493	2.2	517,593	355,000	2.4	
特別交付税	677,506	2.7	0	0.0	繰出金	2,163,028	9.1	1,884,808	1,624,586	10.8	
震災復興特別交付税	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0	
小計	14,659,382	59.1	13,708,824	96.8							
交通安全対策特別交付金	8,980	0.0	8,980	0.1	投資的経費	4,541,147	19.0	950,314		経常収支比率	
分担金及び負担金	456,964	1.9	0	0.0	うち人件費	152,512	0.6	151,316		88.5%	
使用料	331,523	1.4	43,507	0.3	内普通建設事業費	4,540,820	19.0	949,987		減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率	
手数料	106,305	0.4	2	0.0	補助	1,735,920	7.3	126,798		94.4%	
国庫支出金	2,133,543	8.6	0	0.0	単独	2,792,228	11.7	821,217		経常経費充当一般財源等	
国有提供施設等交付金	0	0.0	0	0.0	訳県営事業負担金	12,672	0.0	1,972		13,357,793千円	
県支出金	1,432,554	5.8	0	0.0	同級他団体	0	0.0	0		一般財源等総額	
財産収入	56,499	0.2	12,000	0.1	災害復旧事業費	327	0.0	327		17,408,574千円	
寄附金	8,148	0.0	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0		ラスパイレス指数	
繰入金	225,527	0.9	0	0.0						H28.4.1現在 99.0	
繰越金	1,284,581	5.2	0	0.0							
諸収入	751,868	3.0	384,309	2.7							
地方債	3,350,800	13.5	0	0.0							
合計	24,806,674	100.0	14,157,622	100.0	合計	23,885,511	100.0	16,487,411			
市町村民税						目的別歳出					
区分	決算額	構成比	増減率	基準100 × — 税額75	超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源等		
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円		
普通税	6,930,961	95.9	△1.1	7,056,040	0	議会費	193,870	0.8	193,870		
内市町村	個人分	2,302,605	31.8	△2.2	2,498,745	0	総務費	3,513,236	14.7	2,930,092	
民税	法人分	498,910	6.9	△14.3	504,506	0	民生費	6,855,541	28.7	3,904,040	
固定資産税		3,713,092	51.4	1.5	3,632,577	0	衛生費	2,955,914	12.4	2,666,618	
軽自動車税		143,455	2.0	16.2	144,177	0	労働費	83,179	0.4	81,659	
市町村たばこ税		272,899	3.8	△5.0	276,035	0	農林水産業費	1,145,740	4.8	566,479	
鉱産税		0	0.0	0.0	0	0	商工費	713,900	3.0	658,225	
訳特別土地保有税		0	0.0	0.0	0	0	土木費	1,609,130	6.7	888,867	
法定外普通税		0	0.0	0.0	0	0	消防費	1,400,167	5.9	801,208	
			0.0				教育費	2,919,717	12.2	1,332,705	
目的税		296,015	4.1	1.7		0	災害復旧費	327	0.0	327	
内入湯税		22,963	0.3	8.2		0	公債費	2,494,790	10.4	2,463,321	
事業所税		0	0.0	0.0		0	諸支出金	0	0.0	0	
訳都市計画税		273,052	3.8	1.2		0	前年度繰上充用金	0	0.0	0	
水利地益税等		0	0.0	0.0		0					
旧法による税		0	0.0	0.0		0					
合計	7,226,976	100.0	△1.0	7,056,040	0	合計	23,885,511	100.0	16,487,411		
適用税率の状況						徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
市町村民税	個人	均等割	3,500円	市町村民税	法人分		(1号)	50,000円	(5号)	160,000円	
							(2号)	120,000円	(6号)	400,000円	
							(3号)	130,000円	(7号)	410,000円	
							(4号)	150,000円	(8号)	1,750,000円	
						(9号)	3,000,000円				
	所得割	標準税率に 対する比率	1.00	均等割	9.7 / 100	合計(税全体)	99.1	22.8	96.0		
				固定資産税	1.40 / 100						